

趣旨

- どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられる地域体制を全国的に整備
 - ✓ 当初予算化、活用期間の延長により、地方における計画的・安定的な取組を支援
 - ✓ 地方の自主性・独自性を確保しつつ、基金を通じた当面の政策目標を設定

当面の政策目標

- 都道府県ごとに以下の目標の達成を目指す

<政策目標1> 相談体制の空白地域解消

- 1-1 相談窓口未設置の自治体(市町村)を解消

<政策目標2> 相談体制の質の向上

- 2-1 消費生活センター設立促進
(人口5万人以上の全市町、かつ人口5万人未満の市町村50%以上)

【消費生活相談員】

- 2-2 管内自治体(市区町村)の50%以上に配置
- 2-3 資格保有率を75%以上に引き上げ
- 2-4 研修参加率を100%に引き上げ(各年度)

<政策目標3> 適格消費者団体の空白地域解消

- 3-1 適格消費者団体が存在しない3ブロック(東北、北陸、四国)に適格消費者団体の設立促進

「地方消費者行政強化作戦」の進捗状況

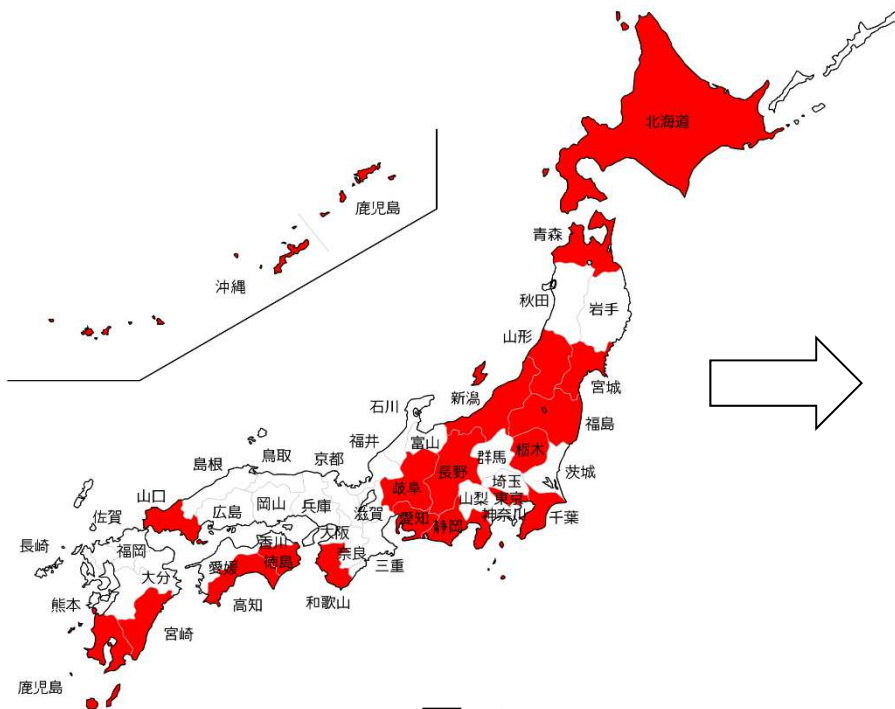
●平成25年4月1日から平成26年4月1日の1年間の進捗状況

<p>＜政策目標1＞相談体制の空白地域解消</p> <p>1-1 相談窓口未設置の自治体を解消</p>	<p>【25年4月1日 → 26年4月1日】</p> <p>＜未設置自治体＞</p> <p>95市町村 → 4市町村</p>
<p>＜政策目標2＞相談体制の質の向上</p> <p>2-1 消費生活センター設立促進</p> <p>①人口5万人以上の全市町</p> <p>②人口5万人未満の市町村50%以上</p> <p>【消費生活相談員】</p> <p>2-2 管内自治体の50%以上に配置</p> <p>2-3 資格保有率を75%以上に引き上げ</p> <p>2-4 研修参加率を100%に引き上げ(各年度)</p>	<p>＜達成都道府県(設置・配置市町村数、資格保有者数等)＞</p> <p>19府県(453市町) → 19府県(466市町)</p> <p>9道府県(340市町村) → 10道府県(368市町村)</p> <p>36都道府県(1218市町村) → 36都道府県(1255市町村)</p> <p>21都府県(2549人) → 23都府県(2612人)</p> <p>4県(平均参加率 85.9%)</p> <p>(25年度は自治体の参加率、26年度は相談員の参加率のため比較不可。)</p>
<p>＜政策目標3＞適格消費者団体の空白地域解消</p> <p>3-1 適格消費者団体が存在しない3ブロック(東北、北陸、四国)に適格消費者団体の設立促進</p>	<p>＜適格消費者団体数＞</p> <p>11団体 → 11団体(新たな設立なし。ただし、東北及び北陸においては設立に向けた動きあり。)</p> <p>※平成26年12月17日に「NPO法人消費者支援ネットくまもと」が新たに認定され、12団体となった。</p>

<政策目標1> 相談窓口未設置の自治体を解消

平成25年4月1日現在

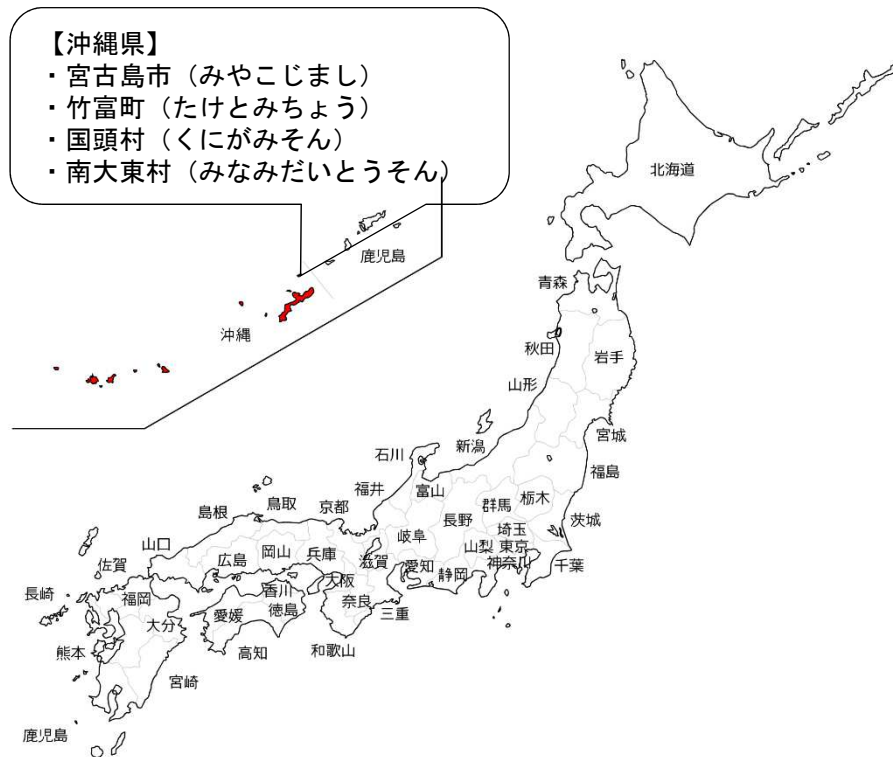
相談窓口未設置自治体:95市町村
未設置率:.5.5%(1,722市区町村中)
未達成:20都道県



□ : 全自治体に設置済み
■ : 未設置自治体あり

平成26年4月1日現在

相談窓口未設置自治体:4市町村
未設置率:0.2%(1,721市区町村中)
未達成:1県

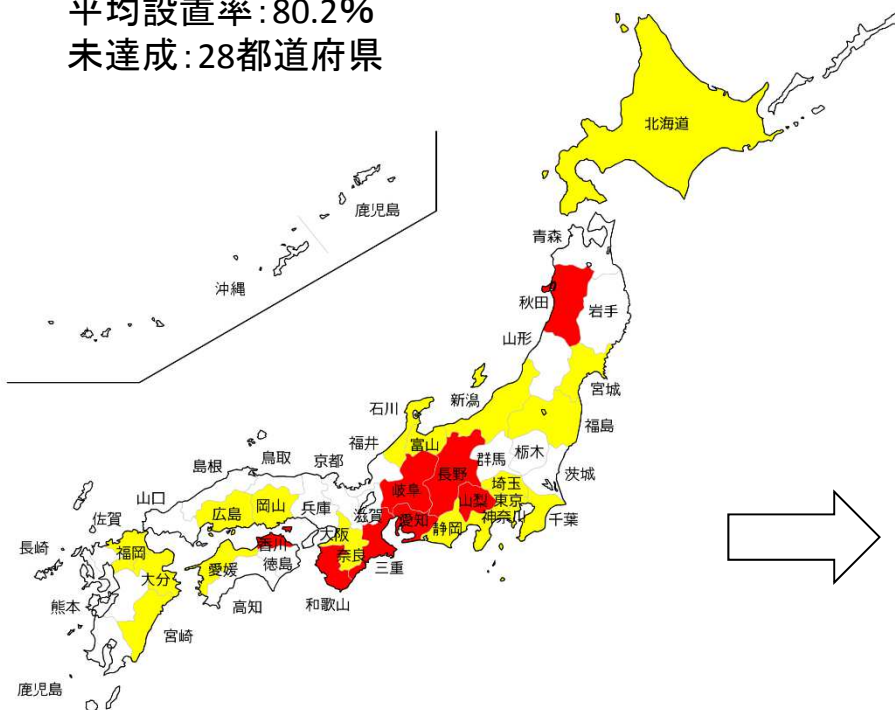


【沖縄県】
・宮古島市 (みやこじまし)
・竹富町 (たけとみちょう)
・国頭村 (くにがみそん)
・南大東村 (みなみだいとうそん)

<政策目標2-1①> 消費生活センター設立促進(人口5万人以上の全市町)

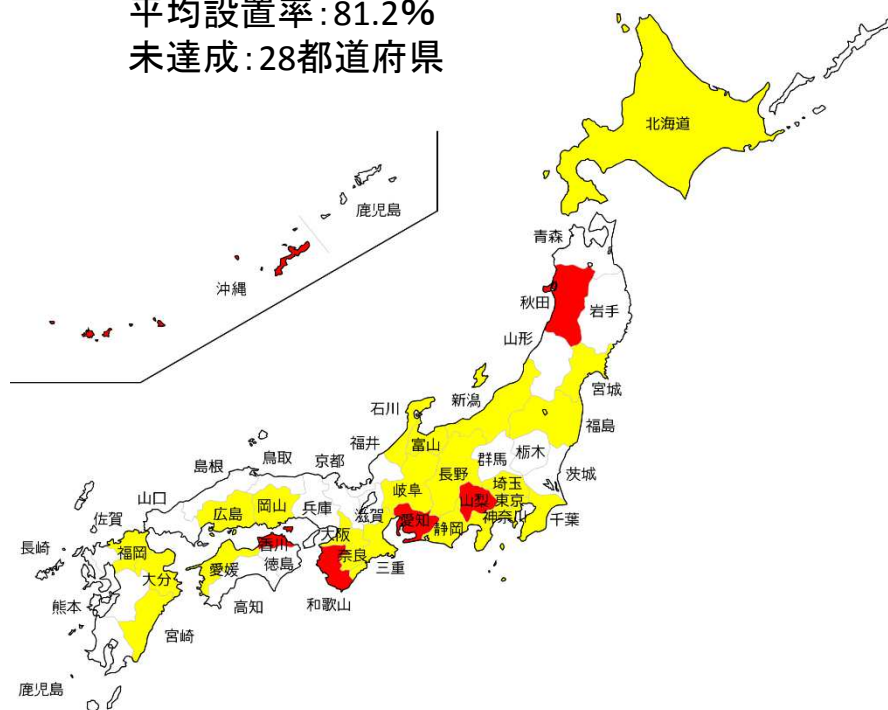
平成25年4月1日現在

平均設置率:80.2%
未達成:28都道府県



平成26年4月1日現在

平均設置率:81.2%
未達成:28都道府県



- : 設置率 100% (19府県 → 19府県)
- : 設置率 50%以上100%未満 (19都道府県 → 22都道府県)
- : 設置率 50%未満 (9県 → 6県)

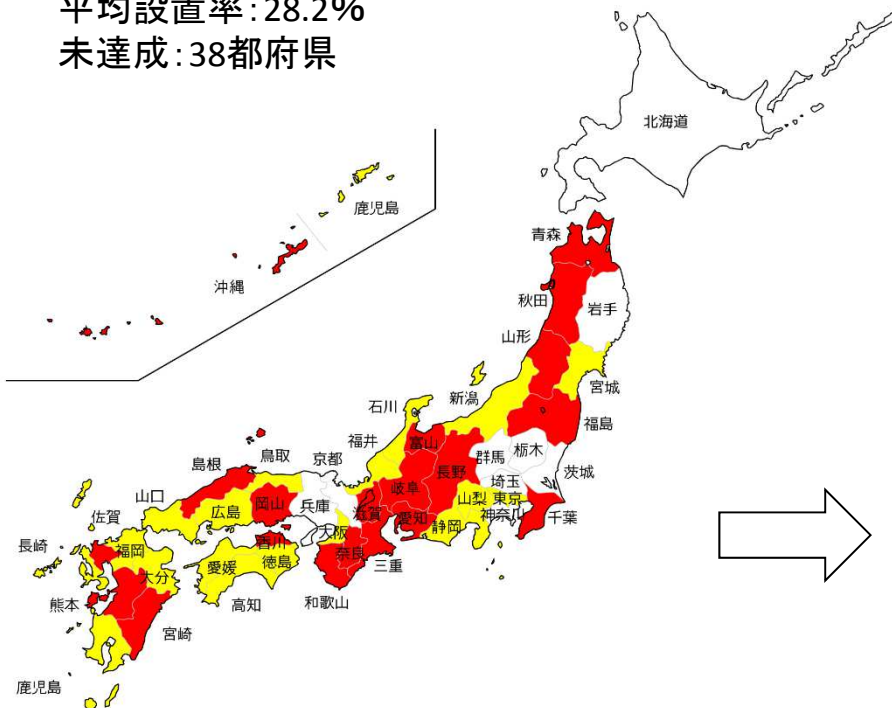
※対象自治体:人口5万人以上の管内市町村

<政策目標2-1②>

消費生活センター設立促進(人口5万人未満の市町村50%以上)

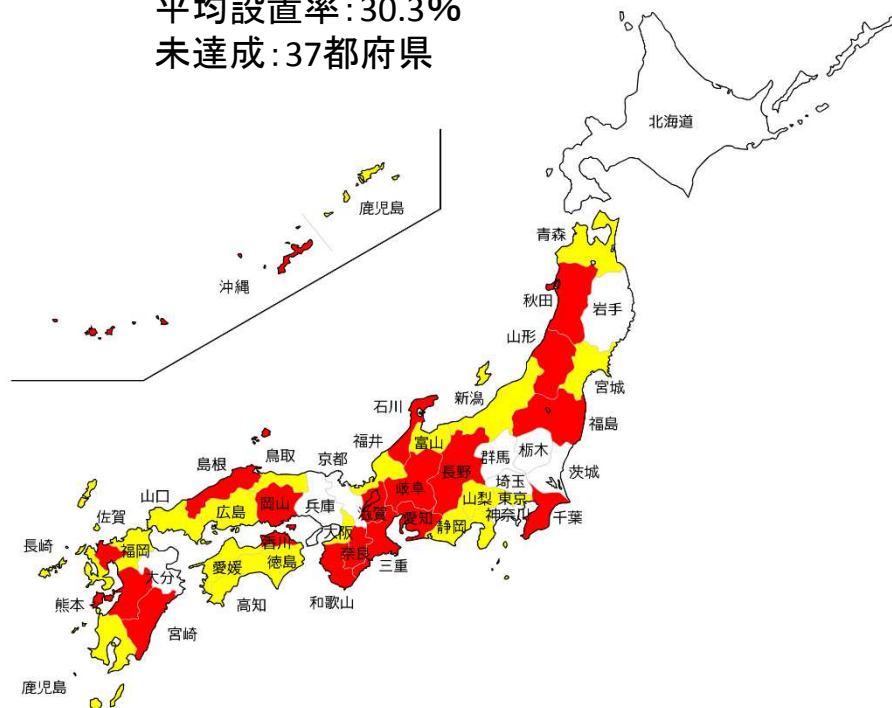
平成25年4月1日現在

平均設置率:28.2%
未達成:38都府県



平成26年4月1日現在

平均設置率:30.3%
未達成:37都府県



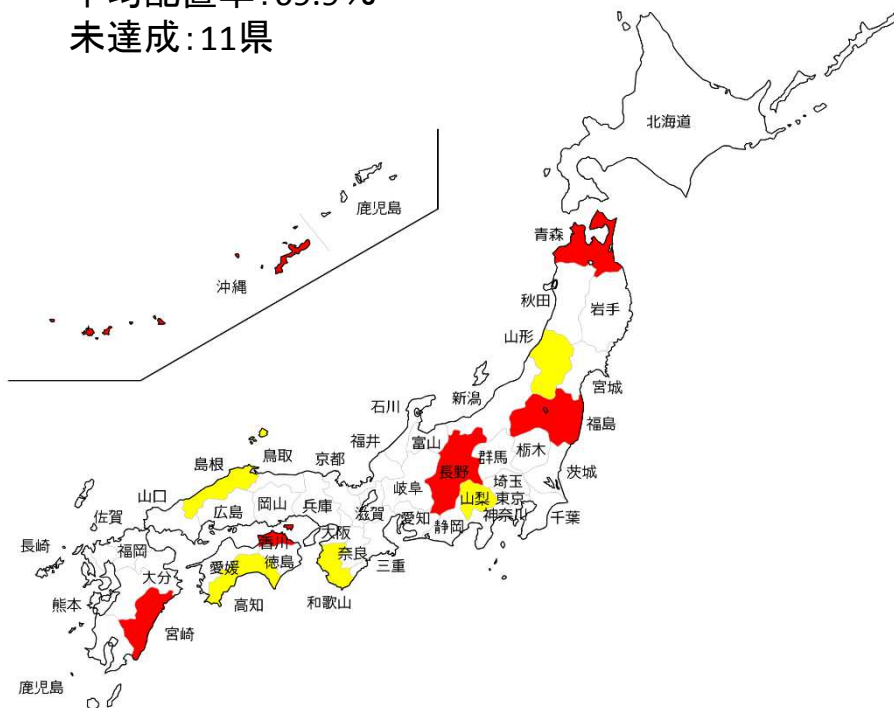
- : 設置率 50%以上100%未満 (9道府県 → 10道府県)
- : 設置率 20%以上50%未満 (18都府県 → 18都府県)
- : 設置率 20%未満 (20県 → 19県)

※対象自治体:人口5万人未満の管内市町村

<政策目標2-2> 管内自治体の50%以上に相談員を配置

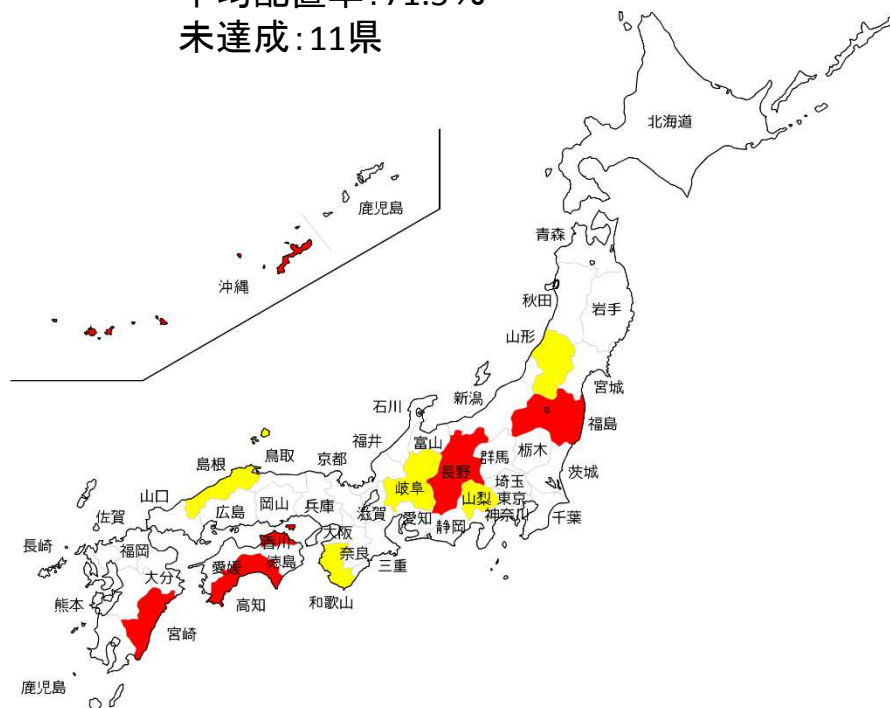
平成25年4月1日現在

平均配置率:69.9%
未達成:11県



平成26年4月1日現在

平均配置率:71.5%
未達成:11県



(参考)消費生活相談員数 (各年4月1日現在)

平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
3,146人	3,321人	3,391人	3,371人	3,345人

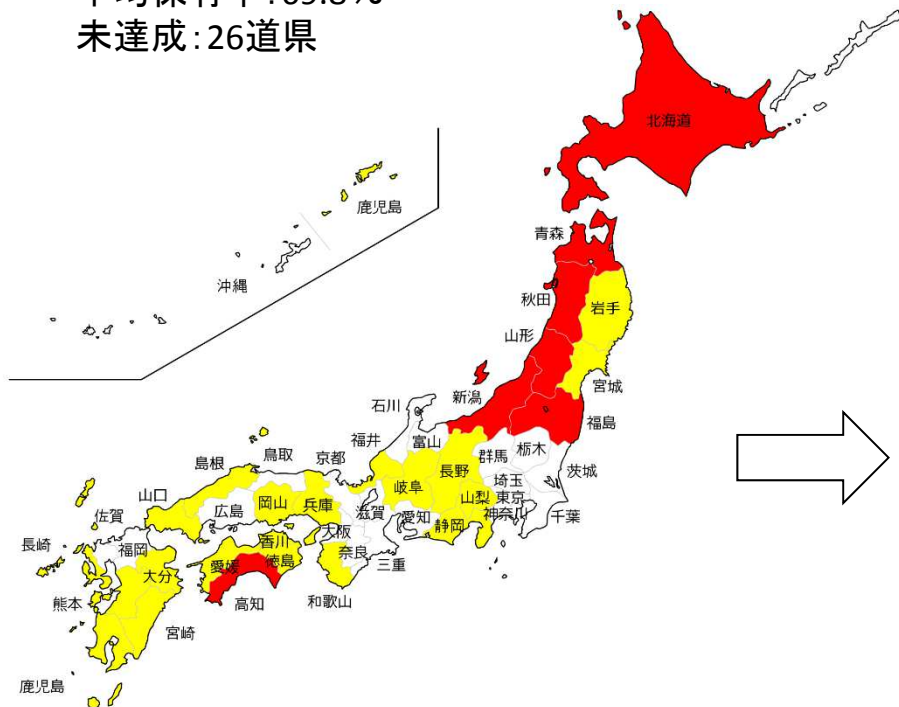
□ : 配置率 50%以上 (36都道府県 → 36都道府県)
 ■ : 配置率 40%以上50%未満 (5県 → 5県)
 ■ : 配置率 40%未満 (6県 → 6県)

出所: 消費者庁「平成26年度 地方消費者行政の現況調査」

<政策目標2-3> 消費生活相談員の資格保有率を75%以上に引き上げ

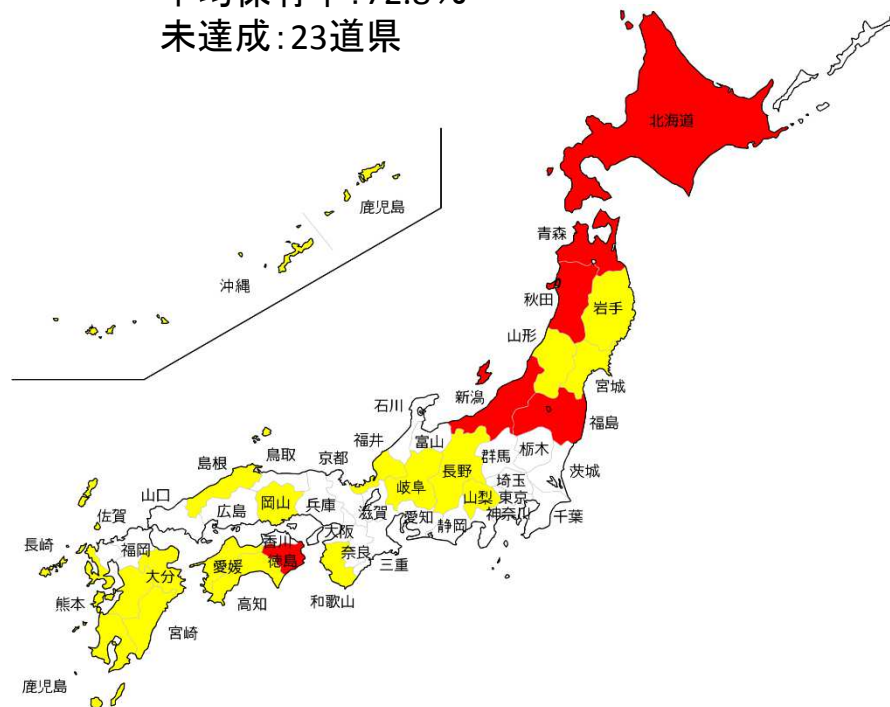
平成25年4月1日現在

平均保有率:69.8%
未達成:26道県



平成26年4月1日現在

平均保有率:72.8%
未達成:23道県



- : 資格保有率 75%以上 (21都府県 → 23都府県)
- (Yellow) : 資格保有率 50%以上75%未満 (19県 → 18県)
- (Red) : 資格保有率 50%未満 (7道県 → 6道県)

(注)以下の3資格を有する相談員の割合。

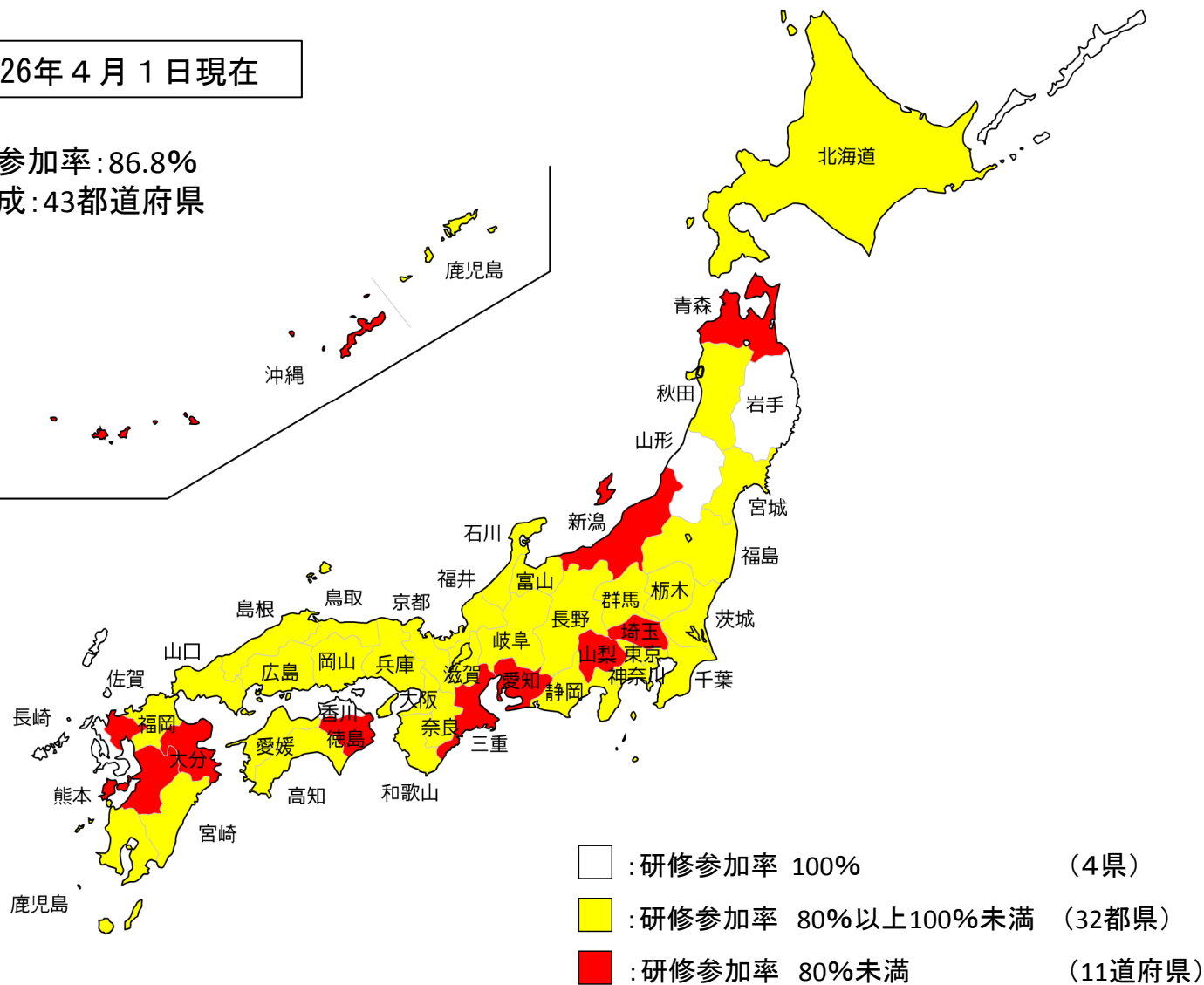
- ・消費生活専門相談員(独立行政法人 国民生活センター)
- ・消費生活アドバイザー(財団法人 日本産業協会)
- ・消費生活コンサルタント(財団法人 日本消費者協会)

出所: 消費者庁「平成26年度 地方消費者行政の現況調査」

<政策目標2-4> 消費生活相談員の研修参加率を100%に引き上げ(各年度)

平成26年4月1日現在

平均参加率:86.8%
未達成:43都道府県



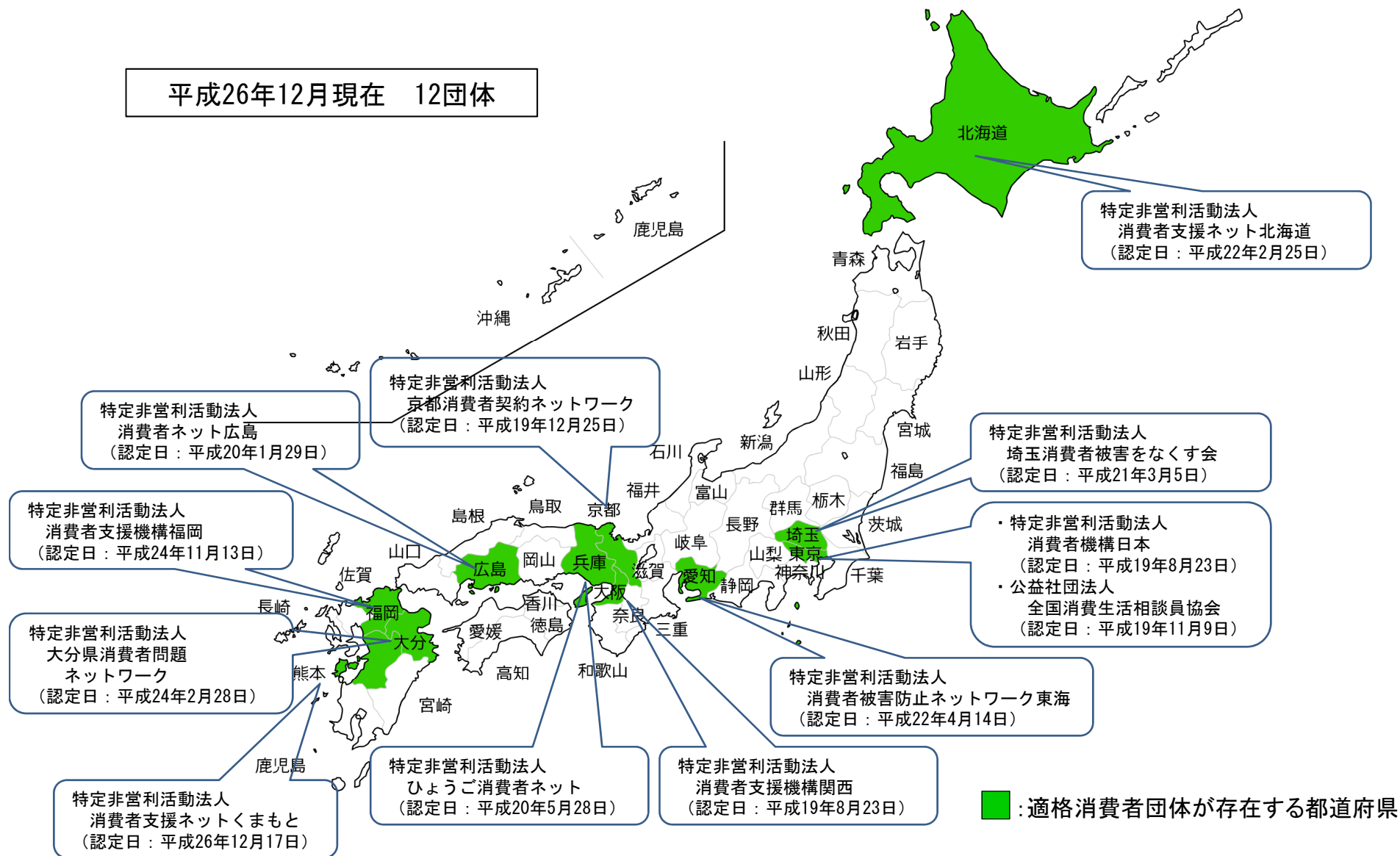
(注) 25年度は自治体の参加率、26年度は相談員の参加率のため比較はできない。

出所：消費者庁「平成26年度 地方消費者行政の現況調査」

<政策目標3>

適格消費者団体が存在しない3ブロック(東北、北陸、四国)に設立促進

平成26年12月現在 12団体



(注) 適格消費者団体とは、消費者全体の利益擁護のために差止請求権を適切に行使することができる適格性を備えた消費者団体として、内閣総理大臣の認定を受けた団体。(消費者契約法第2条第4項)